

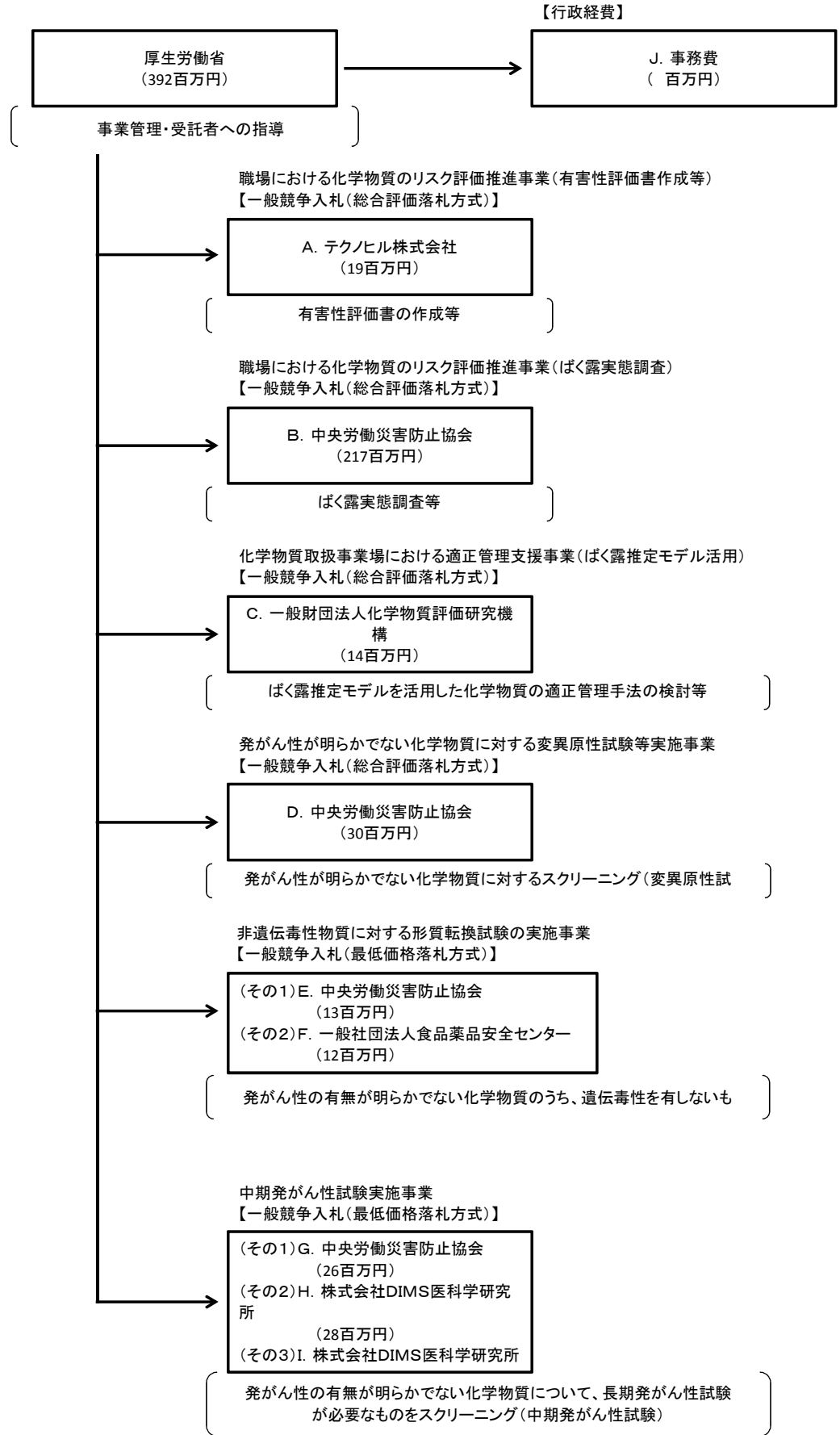
平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職場における化学物質管理に関する総合対策			担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	化学物質対策課	森戸 和美		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生規則第95条の6			関係する計画、 通知等	第12次労働災害防止計画			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質の種類・使用実態の多様化に対応した適切な化学物質管理のための体制構築の支援、未規制又は特定化学物質障害予防規則等の特別則の対象となっていない有害化学物質による労働者の健康障害に係るリスクの評価に資するためのばく露実態調査の実施、有害性評価書の作成を行うこと等により、規制の強化等の有害化学物質管理対策の一層の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①未規制又は特定化学物質障害予防規則等の特別則の対象となっていない化学物質について労働者の健康障害に係るリスク評価を行う。 ②事業者が自主的にリスクアセスメントに取り組むよう、簡易に労働者のばく露を推定する「ばく露推定モデル」の適用について、実証検証を行う。 ③発がん性に着目した効果的なリスク評価に活用できるよう、化学物質の情報のデータベース化を行う。(平成25年度のみ) ④発がん性に着目した化学物質のスクリーニングのため、変異原性試験等を実施する。(平成26年度から形質転換試験及び中期発がん性試験を新規に導入)							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	0	173	414	406	0	
	執行額	—	160	精査中				
	執行率 (%)	—	92%	0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	リスク評価を行った化学物質のうち、専門家による検討や有識者による審議等を通じて新たに規制が必要とされたものについて100%政省令の改正等を行う。	新たに規制が必要とされたものについて100%政省令の改正等を行う。	成果実績	%	—	100	100	
			目標値	%	—	100	100	100
			達成度	%	—	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	約25物質について化学物質の有害性を評価した有害性評価書を作成する。	活動実績	物質	—	28	26		
		当初見込み	物質	—	25	25	25	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	約400物質について発がん性・変異原性に関する詳細情報を収集し、内容をとりまとめる。(平成25年度のみ)	活動実績	物質	—	470	—		
		当初見込み	物質	—	400	—	—	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	リスク評価のうち委託事業の中で実施している初期リスク評価と詳細リスク評価では、それぞれ評価の手法が異なり、必要なコストも異なるため、委託事業としてはこれらを一括の契約で実施しており各評価ごとにかかる経費を切り分けることができないため、物質当たりコストは算出できない。また、行政経費部分については、単位当たりのコストを算出するためには、本事業の経費のほか、職員の人件費や間接経費も含めて計算をする必要があるが、この人件費や間接経費と本事業に要する額を切り分けることが出来なため算出は困難。		単位当たり コスト	—	—	—	—	—
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	委託費		401					
	諸謝金		3					
	委員等旅費		1					
	庁費		1					
	計		406	0				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	職場において使用されている化学物質は約60,000物質存在しており、このようなリスク評価を個々の事業者が行うのは困難である。職場において化学物質を取り扱う労働者の保護のためには、化学物質の有害性等に係るリスク評価を行い、当該評価結果を踏まえた必要な保護措置を講じていく必要があり、広く社会のニーズを捉えたものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	職場における化学物質管理の規制強化のための政省令等の改正につながるリスク評価を実施するものである本事業は、国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	職場における化学物質管理の強化は、厚生労働省が重点施策として掲げる課題の一つであり、本事業はその具体的な取組の一つとして優先度の高い事業に位置づけられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業のうち委託部分は、一般競争入札(総合評価落札方式又は最低価格落札方式又は最低価格落札方式)により委託先を決定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	職場における化学物質のリスク評価を行う本事業は、適正な化学物質管理の実施に資するものであり、事業者及び労働者双方に有益なものであるところ、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は、専門家の謝金・旅費、調査分析にかかる労務費・資機材費、委託業務従事者経費等、事業の運営に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			不用は、委託事業のうち一事業において、当初見込みよりも大幅に低い金額で入札された(68%)ことによるものであるが、結果的に当該事業については受託者に大きく自己負担が発生しており、受託者の当初積算が必ずしも十分でなかったものと考えられる。一方で、成果目標及び活動指標自体はともに達成しており、概ね効率的な事業運営がなされたものと思料されることから、妥当なもの認められる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績となっている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業により実施したリスク評価の結果に基づき、政省令の改正等を実施することとしており、本事業の成果は当該制度改正のプロセスで活用される。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	左記の事業は、化学物質による健康障害を防止のための事業である点では本事業と同じであるが、左記の事業が、ラベル・SDSの作成や具体的なリスクアセスメント手法の開発・普及等を行うことにより、事業者の支援を行うものであるのに対し、本事業は、職場における化学物質規制の見直し・検討を行うものであり、事業内容に重複はない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省労働基準局安全衛生部	375	化学物質管理の支援体制の整備		
点検・改善結果	点検結果	成果目標は毎年度達成しており、活動指標も平成26年度は当初見込みを超える化学物質の有害性の評価等を実施していることから、事業は有効に運営できているものと評価できる。			
	改善の方向性	引き続き化学物質の適正な管理と労働者の健康障害の防止を図るため、効果的な事業の実施に努めたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0036
平成25年度	新25-022	平成26年度	414		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.テクノヒル株式会社			E.中央労働災害防止協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	委員への謝金、旅費等	17.3	事業費	試験に要する費用等	10.4
管理諸経費	事業の管理	0.6	管理費	事業の管理	1.6
消費税	消費税	1.4	消費税	消費税	1
計		19.3	計		13
B.中央労働災害防止協会(概算)			F.一般社団法人食品薬品安全センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	ばく露実態調査に係る旅費等	193.7	事業費	試験に要する費用等	10.8
管理諸経費	事業の管理	7.6	管理費	事業の管理	0.8
消費税	消費税	16.1	消費税	消費税	0.9
計		217.4	計		12.5
C.一般財団法人化学物質評価研究機構			G. 中央労働災害防止協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	研究員の労務費等	11.8	事業費	分析費、試験費等	20
管理諸経費	事業の管理	1.2	管理費	事業の管理	4.1
消費税	消費税	1	消費税	消費税	2.1
計		14	計		26.2
D.中央労働災害防止協会			H.株式会社DIMS医科学研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	文献調査員派遣料等	25	事業費	分析費、試験費等	23.7
管理費	事業の管理	2.5	管理費	事業の管理	2.3
消費税	消費税	2.2	消費税	消費税	2.1
計		29.7	計		28.1

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テクノヒル株式会社	有害性評価書の作成	19.3	2	95.3%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	有害物によるばく露実態調査	217.3	1	98.7%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人化学物質評価研究機構	ばく露推定モデルの活用により有害化学物質管理対策の推進を図る。	14	1	93.5%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	発がん性が明らかでない化学物質に対するスクリーニング(変異原性試験)	29.8	1	73.4%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	発がん性の有無が明らかでない化学物質のうち、遺伝毒性を有しない者に対するスクリーニング	13	1	96%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人食品薬品安全センター	発がん性の有無が明らかでない化学物質のうち、遺伝毒性を有しない者に対するスクリーニング	12	1	91%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	発がん性の有無が明らかでない化学物質について、長期発がん性試験が必要なものをスクリーニング	26	2	89.1%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社DIMS医科学研究所	発がん性の有無が明らかでない化学物質について、長期発がん性試験が必要なものをスクリーニング	28.1	1	96.3%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.株式会社DIMS医科学研究所			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	分析費、試験費等	23.7			
管理費	事業の管理	2.3			
消費税	消費税	2.1			
計		28.1	計		0
J.事務費			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	専門家への謝金				
委員等旅費	専門家への旅費				
庁費	役務・物品の購入等				
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社DIMS医科学研究所	発がん性の有無が明らかでない化学物質について、長期発がん性試験が必要なものをスクリーニング	28.1	1	96.3%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	諸謝金	専門家への謝金		-	-
2	委員等旅費	専門家への旅費		-	-
3	庁費	役務・物品の購入等		-	-